



## 2021年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年10月27日

上場取引所 東

上場会社名 HOYA株式会社

コード番号 7741 URL http://www.hoya.co.jp

代表者 (役職名) 代表執行役CEO (氏名) 鈴木 洋

問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役CFO (氏名) 廣岡 亮 TEL 03-6911-4825

四半期報告書提出予定日 2020年11月6日 配当支払開始予定日 2020年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家様向け）

（百万円未満四捨五入）

### 1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	249,640	△15.4	72,135	△11.2	57,470	△11.8	57,730	△11.1	53,358	7.8
2020年3月期第2四半期	294,948	5.0	81,266	10.4	65,181	9.1	64,911	8.5	49,480	△36.0

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	154.04	153.77
2020年3月期第2四半期	171.64	171.33

#### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	825,941	663,597	679,226	82.2
2020年3月期	811,008	629,265	645,042	79.5

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00
2021年3月期	—	45.00	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

当社の配当金は、最終利益確定後、今後の設備投資や研究開発あるいは企業買収等の資金需要とのバランスを考え、その時点の株価の動向や経済環境等を考慮に入れながら決定するため、配当予想は未定とさせていただきます。中間配当金は、10月下旬または11月上旬の第2四半期連結累計期間の決算発表時に公表し、予定期末配当金は4月下旬または5月上旬の期末決算発表時に公表します。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（注）当社は、第1四半期（4月1日より6月30日まで）の決算発表時（7月下旬または8月上旬）に第2四半期連結累計期間の連結業績予想を公表し、第3四半期（10月1日より12月31日まで）の決算発表時（翌年1月下旬または2月上旬）に通期の連結業績予想を公表しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	375,881,120株	2020年3月期	378,351,220株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	1,078,411株	2020年3月期	3,351,436株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	374,778,788株	2020年3月期2Q	378,192,611株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社グループは2010年3月31日に終了する連結会計年度にIFRSを初めて適用し、当連結会計年度及び前連結会計年度の連結財務諸表につきまして、国際会計基準に準拠して開示しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
3. 当社は、2020年10月27日（火）に証券アナリスト・機関投資家様向け連結決算説明会を開催する予定です。説明会の資料は、本日、東証への開示に合わせて当社ホームページにて公開しております。また、説明会の概要を後日当社ホームページにて公開いたしますので、ご利用ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	4
(2) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	10
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	12
(5) 会計方針の変更 .....	12
(6) セグメント情報 .....	13
(7) 重要な後発事象 .....	15

(注) 当社は、下記のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。説明会の資料は、本日、東証への開示に合わせて当社ホームページにて公開しております。また、説明会の概要をまとめたものを後日当社ホームページにて公開いたしますので、ご利用ください。

2020年10月27日(火) ..... 証券アナリスト・機関投資家様向け連結決算説明会

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

## ①全般の状況

当社グループ（以下、「当社」）の当第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から同年9月30日までの6ヶ月間）の売上収益は2,496億40百万円と、対前年同期（2019年4月1日から同年9月30日までの6ヶ月間）で15.4%の減収となりました。

利益については、税引前四半期利益は721億35百万円、四半期利益は574億70百万円となり、それぞれ11.2%、11.8%の減益となりました。

税引前四半期利益率は28.9%となり前年同期の27.6%から1.3ポイント上昇しました。

なお、当第2四半期連結累計期間、前年同期ともに非継続事業はありませんので、表示の数値及び増減率は全て継続事業によるもののみであります。

ライフケア事業については、ヘルスケア関連製品のメガネレンズとコンタクトレンズは減収となりました。メディカル関連製品においても医療用内視鏡と白内障用眼内レンズは減収となり、ライフケア事業全体としても減収となりました。

情報・通信事業については、エレクトロニクス関連製品の半導体用マスクブランクスは大幅増収、FPD用フォトマスクは減収、ハードディスク用ガラスサブストレートも減収となりました。映像関連製品は減収となりました。これらにより、情報・通信事業全体では減収となりました。

## ②報告セグメントごとの状況

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。（各セグメントの売上収益は、外部顧客に対するものであります。）

## （ライフケア事業）

## ＜ヘルスケア関連製品＞

メガネレンズは、国・地域により差はあるものの、各国政府による新型コロナウイルスの感染拡大を抑えるための経済活動制限の緩和に伴い需要が徐々に回復し、当社の販売も直近では前年並みの水準に回復していますが、当第2四半期連結累計期間を通しては減収となりました。

コンタクトレンズは、売上収益は回復傾向にありますが、上期前半に新型コロナウイルス感染拡大に伴う専門小売店「アイシティ」の店舗の臨時休業や時間短縮営業を行ったこと、前年に消費増税前の駆け込み需要があったことなどから減収となりました。

## ＜メディカル関連製品＞

医療用内視鏡は、全体として売上収益は回復傾向にありますが、国内外において新型コロナウイルス感染拡大による当社の販売活動への影響が大きかったこと、欧州において前年に大きな受注があったことなどから減収となりました。

白内障用眼内レンズは、海外を中心に売上収益は回復傾向にありますが、しかしながら、上期前半に国内外での新型コロナウイルスの影響により白内障の手術数が減少し、当社の販売も減少したことで減収となりました。

この結果、当セグメント（ライフケア事業）の売上収益は1,520億36百万円と、21.7%の減収となりました。セグメント利益については280億54百万円と、26.0%の減益となりました。

## (情報・通信事業)

## &lt;エレクトロニクス関連製品&gt;

半導体用マスクブランクスは、EUV(Extreme Ultraviolet)向けを含む先端品における活発な研究開発や量産開始のための需要を取り込んだことで大幅な増収となりました。

FPD用フォトマスクは、巣ごもり需要に起因するTVパネル市場価格の上昇により顧客が量産活動を優先する動きがみられました。その結果、研究開発向けのフォトマスク需要が減少し、減収となりました。

ハードディスク用ガラスサブストレートは、今後大きな成長が見込まれる3.5インチ製品は最終顧客であるデータセンターでニアライン向けの強い需要が続いたことにより売上収益が大きく増加しました。2.5インチ製品はHDD(Hard Disk Drive)からSSD(Solid State Drive)への置き換えの加速、上期前半の新型コロナウイルス感染拡大によるサプライチェーンの乱れによる影響などで減収となり、事業全体では減収となりました。

## &lt;映像関連製品&gt;

カメラ向けのレンズは、コンパクトデジタルカメラ向け・交換レンズ向けでのスマートフォンによる侵食の影響が続いています。加えて新型コロナウイルス感染拡大の影響による顧客の生産拠点の稼働率の低下、販売店の休業、外出制限による撮影機会の減少などによりカメラ製品の需要と販売が減少したことなどで、当社のカメラ向けレンズの販売も落ち込み減収となりました。

この結果、当セグメント(情報・通信事業)の売上収益は、951億87百万円と、3.3%の減収となりました。セグメント利益は440億46百万円と、1.7%の減益となりました。

## (その他)

その他事業は主に、音声合成ソフトウェア事業や情報システムサービス事業、及び新規事業等です。当セグメント(その他)の売上収益は24億17百万円と、2.2%の増収となりました。セグメント利益は3億19百万円と10.2%の増益となりました。

## (2) 連結業績予想に関する定性的情報

## 通期の連結業績予想

当社グループの情報・通信事業の製品群は、その多くが中間生産材・部材であり、当社製品を使用して製造されるハイテク部品、さらにそれらを使用して製造される最終消費財の景況によってその伸長が大きく左右されます。また、海外売上比率が大きく、為替変動の影響を受ける可能性が大きいことから、長期の連結業績予想が困難であります。

そこで、第1四半期(4月1日より6月30日まで)の決算発表時に第2四半期連結累計期間の連結業績予想を公表し、第3四半期(10月1日より12月31日まで)の決算発表時に通期の連結業績予想を公表しております。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産			
非流動資産:			
有形固定資産—純額		152,302	155,248
のれん		42,082	38,286
無形資産		39,796	36,913
持分法で会計処理されている投資		1,007	632
長期金融資産		45,975	46,326
その他の非流動資産		685	698
繰延税金資産		7,990	7,294
非流動資産合計		289,836	285,397
流動資産:			
棚卸資産		78,130	76,737
売上債権及びその他の債権		103,339	104,101
その他の短期金融資産		1,303	1,558
未収法人所得税		510	1,089
その他の流動資産		19,907	19,037
現金及び現金同等物		317,982	337,444
小計		521,171	539,966
売却目的で保有する資産		—	579
流動資産合計		521,171	540,545
資産合計		811,008	825,941

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資本及び負債			
資本			
資本金		6,264	6,264
資本剰余金		15,899	15,899
自己株式		△27,963	△9,075
その他の資本剰余金		△8,428	△8,680
利益剰余金		676,058	696,129
累積その他の包括利益		△16,788	△21,310
親会社の所有者に帰属する持分		645,042	679,226
非支配持分		△15,777	△15,629
資本合計		629,265	663,597
負債			
非流動負債:			
長期有利子負債		14,472	13,795
その他の長期金融負債		23,923	21,819
退職給付に係る負債		3,203	3,304
引当金		2,539	2,510
その他の非流動負債		1,363	1,451
繰延税金負債		3,851	3,380
非流動負債合計		49,350	46,258
流動負債:			
短期有利子負債		7,494	7,445
仕入債務及びその他の債務		62,895	50,576
その他の短期金融負債		2,824	2,738
未払法人所得税		17,765	13,320
引当金		1,234	1,175
その他の流動負債		40,181	40,831
流動負債合計		132,393	116,086
負債合計		181,743	162,344
資本及び負債合計		811,008	825,941

## (2) 要約四半期連結包括利益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
継続事業			
収益：			
売上収益		294,948	249,640
金融収益		1,693	1,529
その他の収益		1,103	4,245
収益合計		297,745	255,415
費用：			
商品及び製品・仕掛品の増減		△2,731	1,851
原材料及び消耗品消費高		46,492	36,789
人件費		66,718	55,205
減価償却費及び償却費		16,781	17,327
外注加工費		2,411	2,204
広告宣伝費及び販売促進費		6,634	4,046
支払手数料		16,592	14,002
減損損失		—	3,104
金融費用		362	814
持分法による投資損失		886	222
為替差損益		2,638	1,083
その他の費用		59,694	46,633
費用合計		216,478	183,280
税引前四半期利益		81,266	72,135
法人所得税		16,086	14,665
継続事業からの四半期利益		65,181	57,470
四半期利益		65,181	57,470
その他の包括利益：			
純損益に振替えられない項目：			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		△462	380
確定給付負債（資産）の純額の再測定		△1	2
その他の包括利益（損失）に関する法人所得税		131	△118
純損益に振替えられない項目合計		△332	263
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目：			
在外営業活動体の換算損益		△15,231	△4,229
持分法適用関連会社のその他の包括利益持分		△33	△153
その他の包括利益（損失）に関する法人所得税		△105	8
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目合計		△15,369	△4,375
その他の包括利益（損失）合計		△15,701	△4,112
四半期包括利益（損失）		49,480	53,358



(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期利益の帰属:			
親会社の所有者		64,911	57,730
非支配持分		269	△260
合計		65,181	57,470
四半期包括利益(損失)の帰属:			
親会社の所有者		49,483	53,210
非支配持分		△3	148
合計		49,480	53,358

(単位：円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益			
継続事業		171.64	154.04
非継続事業		—	—
基本的1株当たり四半期利益合計		171.64	154.04
希薄化後1株当たり四半期利益			
継続事業		171.33	153.77
非継続事業		—	—
希薄化後1株当たり四半期利益合計		171.33	153.77

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
継続事業			
収益：			
売上収益		154,129	140,313
金融収益		716	983
その他の収益		503	395
収益合計		155,348	141,691
費用：			
商品及び製品・仕掛品の増減		267	1,471
原材料及び消耗品消費高		23,832	20,713
人件費		33,245	32,117
減価償却費及び償却費		8,398	8,896
外注加工費		1,118	1,096
広告宣伝費及び販売促進費		3,218	2,569
支払手数料		8,432	7,259
減損損失		—	3,104
金融費用		199	557
持分法による投資損失		509	86
為替差損益		794	△874
その他の費用		31,114	24,504
費用合計		111,127	101,498
税引前四半期利益		44,221	40,193
法人所得税		9,189	8,352
継続事業からの四半期利益		35,032	31,841
四半期利益		35,032	31,841
その他の包括利益：			
純損益に振替えられない項目：			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		△365	△266
確定給付負債（資産）の純額の再測定		△2	—
その他の包括利益（損失）に関する法人所得税		110	79
純損益に振替えられない項目合計		△256	△187
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目：			
在外営業活動体の換算損益		△4,066	△5,402
持分法適用関連会社のその他の包括利益持分		△22	△5
その他の包括利益（損失）に関する法人所得税		△105	5
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目合計		△4,193	△5,402
その他の包括利益（損失）合計		△4,449	△5,589
四半期包括利益（損失）		30,583	26,252

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
四半期利益の帰属:			
親会社の所有者		34,866	31,846
非支配持分		166	△6
合計		35,032	31,841
四半期包括利益(損失)の帰属:			
親会社の所有者		30,558	25,986
非支配持分		25	266
合計		30,583	26,252

(単位：円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益			
継続事業		92.45	84.97
非継続事業		—	—
基本的1株当たり四半期利益合計		92.45	84.97
希薄化後1株当たり四半期利益			
継続事業		92.29	84.83
非継続事業		—	—
希薄化後1株当たり四半期利益合計		92.29	84.83

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位: 百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	利益剰余金
2019年4月1日残高		6,264	15,899	△8,319	△7,434	617,459
会計方針の変更による累積的影響額						533
会計方針の変更を反映した当期首残高		6,264	15,899	△8,319	△7,434	617,992
四半期包括利益(損失)						
四半期利益						64,911
その他の包括利益(損失)						
四半期包括利益(損失)合計						64,911
所有者との取引額						
所有者による拠出及び						
所有者への分配						
自己株式の取得				△24,077	△12	
自己株式の処分				889	△390	
配当(1株当たり45.00円)						△17,099
その他の非支配持分の増減					△65	
株式報酬取引					82	
累積その他の包括利益から利益剰余金への振替						68
所有者による拠出及び						
所有者への分配合計		—	—	△23,188	△385	△17,030
所有者との取引額合計		—	—	△23,188	△385	△17,030
2019年9月30日残高		6,264	15,899	△31,508	△7,819	665,873

	注記	その他の包括利益を通 じて公正価値で測定す る金融資産					親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計
		在外営業 活動体の 換算損益	確定給 付負債 (資産) の純額 の再測 定	持分法適 用関連会 社のその 他の包括 利益持分	累積その 他の包括 利益	その他の包括 利益			
2019年4月1日残高		1,070	201	—	△1,985	△713	623,155	4,552	627,707
会計方針の変更による累積的影響額							533		533
会計方針の変更を反映した当期首残高		1,070	201	—	△1,985	△713	623,688	4,552	628,240
四半期包括利益(損失)									
四半期利益							64,911	269	65,181
その他の包括利益(損失)		△320	△15,074	△1	△33	△15,428	△15,428	△273	△15,701
四半期包括利益(損失)合計		△320	△15,074	△1	△33	△15,428	49,483	△3	49,480
所有者との取引額									
所有者による拠出及び									
所有者への分配									
自己株式の取得							△24,089		△24,089
自己株式の処分							499		499
配当(1株当たり45.00円)							△17,099	—	△17,099
その他の非支配持分の増減							△65	△84	△149
株式報酬取引							82		82
累積その他の包括利益から利益剰余金への振替		△69		1		△68	—		—
所有者による拠出及び									
所有者への分配合計		△69	—	1	—	△68	△40,672	△84	△40,756
所有者との取引額合計		△69	—	1	—	△68	△40,672	△84	△40,756
2019年9月30日残高		680	△14,873	—	△2,018	△16,210	632,499	4,464	636,963

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	利益剰余金
2020年4月1日残高		6,264	15,899	△27,963	△8,428	676,058
四半期包括利益(損失)						
四半期利益						57,730
その他の包括利益(損失)						
四半期包括利益(損失)合計						57,730
所有者との取引額						
所有者による抛及及び 所有者への分配						
自己株式の取得				△2,427	△1	
自己株式の処分				528	△303	
自己株式の消却				20,786		△20,786
配当(1株当たり45.00円)						△16,875
株式報酬取引					52	
累積その他の包括利益から利益剰余 金への振替						2
所有者による抛及及び 所有者への分配合計		—	—	18,888	△252	△37,659
所有者との取引額合計		—	—	18,888	△252	△37,659
2020年9月30日残高		6,264	15,899	△9,075	△8,680	696,129

	注記	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産					親会社の所有者に 帰属する持分	非支配 持分	資本合計
		在外営業 活動体の 換算損益	確定 給付 負債 (資 産)の 純額 の再 測定	持分法適 用関連会 社のその 他の包括 利益持分	累積その 他の包括 利益	その他の包括 利益			
2020年4月1日残高		1,724	△16,604	—	△1,909	△16,788	645,042	△15,777	629,265
四半期包括利益(損失)									
四半期利益							57,730	△260	57,470
その他の包括利益(損失)		257	△4,626	2	△153	△4,520	△4,520	408	△4,112
四半期包括利益(損失)合計		257	△4,626	2	△153	△4,520	53,210	148	53,358
所有者との取引額									
所有者による抛及及び 所有者への分配									
自己株式の取得							△2,428		△2,428
自己株式の処分							225		225
自己株式の消却							—		—
配当(1株当たり45.00円)							△16,875	—	△16,875
株式報酬取引							52		52
累積その他の包括利益から利益剰余 金への振替		△0		△2		△2	—		—
所有者による抛及及び 所有者への分配合計		△0	—	△2	—	△2	△19,025	—	△19,025
所有者との取引額合計		△0	—	△2	—	△2	△19,025	—	△19,025
2020年9月30日残高		1,981	△21,229	—	△2,062	△21,310	679,226	△15,629	663,597

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 会計方針の変更

以下を除き、当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、2020年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当第2四半期連結累計期間の表示形式に合わせ、比較情報の要約四半期連結財務諸表を一部組み替えて表示しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より以下の基準を採用しております。

IFRS		新設・改訂の内容
IFRS第16号 (改訂)	リース	一定の要件を満たす賃料の減免、支払猶予に関して、リースの条件変更に該当するかどうかの評価を行わなくてよいとする実務上の便法を借手に認める改訂

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

## (6) セグメント情報

## (1) 報告セグメントの収益源の製品及びサービス

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントであります。

当社グループは、経営理念にて「生活・文化」及び「情報・通信」という事業ドメインを定めており、当該事業ドメインでの継続的な企業価値の増大を実現するため、経営資源の配分に関する意思決定を行い、業績をモニタリングしております。

したがって、当社グループは上記事業ドメインに対応したセグメントから構成されており、「ライフケア」事業、「情報・通信」事業及び「その他」事業の3つを報告セグメントとしております。

「ライフケア」事業は、健康や医療分野において日常生活で使用されるヘルスケア関連製品と、医療行為などに使用される医療機器及び医療材料などのメディカル関連製品を製造・販売しております。当該事業の特徴として各国関連当局などの承認・認可を必要とし、高度な技術力と信頼性の高い品質管理体制が重要な要件となっております。

「情報・通信」事業では、現代のデジタル情報・通信技術にとって不可欠なエレクトロニクス関連製品と、光学技術をベースに画像・映像をデジタル情報として取り込むために必要な映像関連製品など、デジタル機器に欠かせない部材を製造・販売しております。

「その他」事業は、主に音声合成ソフトウェア事業、情報システムサービス事業及び新規事業等であります。

上記のように決定された報告セグメントにおける主要製品及び役務は次のとおりであります。

報告セグメント		主要製品及び役務
ライフケア	ヘルスケア関連製品	メガネレンズ、コンタクトレンズ
	メディカル関連製品	内視鏡、処置具（メディカルアクセサリ）、自動内視鏡洗浄装置、眼内レンズ、眼科医療機器、人工骨、金属製整形インプラント
情報・通信	エレクトロニクス関連製品	半導体用マスクブランクス・フォトマスク、FPD用フォトマスク、ハードディスク用ガラスサブストレート
	映像関連製品	光学レンズ・光学ガラス材料、各種レーザー機器、光関連機器
その他		音声合成ソフトウェア、情報システム構築

## (2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	ライフケア	情報・通信	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	194,181	98,403	2,365	294,948	—	294,948
セグメント間の売上収益	1	24	540	565	△565	—
計	194,182	98,427	2,904	295,514	△565	294,948
セグメント利益 (税引前四半期利益)	37,936	44,791	289	83,017	△1,750	81,266

(注) セグメント利益の調整額△1,750百万円には、セグメント間取引消去0百万円、当社本社部門、研究開発部門及び海外の地域持株会社に係る損益(関係会社からの受取配当金消去後)△1,751百万円が含まれております。

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	ライフケア	情報・通信	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	152,036	95,187	2,417	249,640	—	249,640
セグメント間の売上収益	89	12	510	611	△611	—
計	152,125	95,199	2,926	250,251	△611	249,640
セグメント利益 (税引前四半期利益)	28,054	44,046	319	72,419	△284	72,135

(注) セグメント利益の調整額△284百万円には、セグメント間取引消去2百万円、当社本社部門、研究開発部門及び海外の地域持株会社に係る損益(関係会社からの受取配当金消去後)△286百万円が含まれております。



## (7) 重要な後発事象

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

## (中間配当決議)

2020年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・総額16,866百万円
  - (2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・45円
  - (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・2020年11月30日
- (注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## (自己株式の取得)

2020年10月27日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第459条第1項及び当社定款第39条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

## 1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元を強化するとともに、資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行を図るため。

## 2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類：当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数：4,000,000株(上限)  
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.07%)
- (3) 株式の取得価額の総額：40,000百万円(上限)
- (4) 取得期間：2020年10月28日～2021年1月20日(約定ベース)
- (5) 取得方法：投資一任契約に基づく市場買付
- (6) その他：取得予定の自己株式は、株主還元を目的に消却を予定しております。